平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日

上場会社名　第一商品株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8746　URL　http://www.dai-ichi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 土肥　章
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長　(氏名) 前川　邦彦　TEL 03-3462-8011
四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,089	△49.3	△572	△224.9	△732	△196.2	△478	△211.4
24年3月期第1四半期	2,146	13.2	458	40.1	761	125.4	429	167.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△30.97	―
24年3月期第1四半期	27.76	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	42,337	8,177	19.3	529.72
24年3月期	41,087	8,967	21.8	580.55

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　8,177百万円　24年3月期　8,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	20.00	20.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,830	△2.6	1,530	△9.7	1,635	△24.8	1,003	△19.8	64.93
通期	9,810	21.8	3,210	148.0	3,420	95.5	2,098	127.2	135.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	16,227,207 株	24年3月期	16,227,207 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	789,942 株	24年3月期	779,942 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	15,445,256 株	24年3月期1Q	15,466,840 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第１四半期累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、震災やタイの洪水による被害からの復興を中心に設備投資需要が回復し、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向を示しました。しかしながら、欧州債務危機はいまだ解決の兆しが見えず、その影響を大きく受ける中国は景気減速感を強め、他の新興国の景気減速感も否めない中、米国経済も明確な景気回復の兆しを見せることができず、わが国の景気動向も決して楽観できない状況にあります。

このような経済情勢の中、株式市場は３月においては震災後の高値をつけるなど好調な推移を示していましたが、４月以降は下落に転じ６月には日経平均が8,500円を割り込むなど、景気の先行きを懸念する動きを示すこととなりました。

為替市場におきましては欧州の経済情勢の悪化や米国の景気回復の遅れなどに伴い、円は米ドル、ユーロに対し強含みとなり、更に他の通貨に対しても円高基調で推移しました。

また、金市場におきましては昨年夏にＮＹ市場で史上最高値をつけた後は米国のＱＥ３見送り等を反映し調整局面が続くこととなりました。

当商品先物業界におきましては、こういった金市場の動きを反映し取引高は低迷することとなり取引高は前年同期比17.6%減の12,900千枚となりました。

当社におきましても、このような背景のもと取引が伸び悩み取引高は前年同期比47.2%減の140千枚にとどまりました。

外国為替事業におきましても、一方的な円高への動きは収まりつつあるものの、米国、欧州など世界的に金利が低水準で推移する中で、外国通貨の上昇機運が生じることもなく、為替取引は低迷を余儀なくされました。

販売費及び一般管理費におきましてはテレビＣＭや経済番組の提供等、積極的な広告活動により販売促進費は増加しましたが、その他の経費の削減に努めた結果前年同期比1.5%減と抑制することができました。ただ、裁判判決等によりほぼ回収が確実視されております約450百万円の委託者未収金につきましては、回収時期が遅れることとなったため貸倒引当金戻入益の計上を行わず、営業外収益は想定した額を計上することができませんでした。尚、対象債権については貸倒引当金を全額設定しております。

この結果、当第１四半期累計期間における営業収益は1,089百万円(前年同期比49.3%減)、営業損失は572百万円(前年同期は458百万円の利益)、経常損失は732百万円(前年同期は761百万円の利益)、四半期純損失は478百万円(前年同期は429百万円の利益)となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,249百万円増加し、42,337百万円となりました。

これは主に委託者差金が5,866百万円増加し、差入保証金が3,070百万円減少したこと等によるものです。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ2,040百万円増加し、34,159百万円となりました。

これは主に預り証拠金が2,137百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ790百万円減少し、8,177百万円となりました。

これは主に四半期純損失を478百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第１四半期累計期間における当社業績については、当初想定した範囲を若干下回って推移しておりますが、販売促進の効果が今後期待されること等を踏まえ、現時点において、平成24年５月11日に公表いたしました通期の業績予想内容に変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第１四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ781千円減少しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,643,630	10,118,327
受取手形及び売掛金	68,809	108,482
委託者未収金	184,092	250,744
商品	623,364	557,389
保管有価証券	4,435,504	4,268,391
差入保証金	11,867,282	8,797,179
委託者差金	5,530,601	11,397,393
外国為替取引預け金	879,959	1,851,363
その他	1,128,724	1,445,016
貸倒引当金	△6,919	△6,799
流動資産合計	37,355,051	38,787,487
固定資産		
有形固定資産	576,814	574,939
無形固定資産	83,772	103,118
投資その他の資産		
投資有価証券	85,989	86,778
固定化営業債権	2,272,796	2,249,477
破産更生債権等	1,383,575	1,383,575
その他	1,918,713	1,890,304
貸倒引当金	△2,589,186	△2,738,586
投資その他の資産合計	3,071,888	2,871,548
固定資産合計	3,732,475	3,549,606
資産合計	41,087,527	42,337,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,134	158,751
未払法人税等	34,200	7,532
賞与引当金	83,494	35,719
役員賞与引当金	30,000	8,000
預り証拠金	26,311,978	28,449,751
預り証拠金代用有価証券	4,435,504	4,268,391
その他	653,209	838,231
流動負債合計	31,693,523	33,766,378
固定負債		
退職給付引当金	389,971	369,242
その他	6,018	2,863
固定負債合計	395,990	372,106
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,091	21,214
特別法上の準備金合計	30,091	21,214
負債合計	32,119,604	34,159,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	3,841,434	3,054,106
自己株式	△242,248	△245,957
株主資本合計	8,964,407	8,173,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,514	4,022
評価・換算差額等合計	3,514	4,022
純資産合計	8,967,922	8,177,394
負債純資産合計	41,087,527	42,337,093

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業収益		
受取手数料	2,049,101	1,071,058
売買損益	55,605	△31,032
その他	41,975	49,408
営業収益合計	2,146,682	1,089,435
営業費用	1,688,176	1,662,299
営業利益又は営業損失（△）	458,506	△572,864
営業外収益		
受取利息	166	293
受取配当金	625	900
貸倒引当金戻入額	319,719	9,896
為替差益	1,679	－
償却債権取立益	1,480	－
倉荷証券保管料	2,269	4,370
その他	1,081	1,575
営業外収益合計	327,023	17,036
営業外費用		
支払利息	269	163
為替差損	－	6,418
貸倒引当金繰入額	－	170,237
取引所清算費用	23,495	－
その他	27	42
営業外費用合計	23,791	176,862
経常利益又は経常損失（△）	761,737	△732,690
特別利益		
固定資産売却益	－	103
商品取引責任準備金戻入額	95,941	44,335
特別利益合計	95,941	44,439
特別損失		
固定資産除売却損	－	34,618
商品取引責任準備金繰入額	79,537	35,458
投資有価証券評価損	7,497	－
特別損失合計	87,035	70,076
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	770,644	△758,327
法人税、住民税及び事業税	26,219	5,430
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	－	663
法人税等調整額	315,025	△286,039
法人税等合計	341,245	△279,945
四半期純利益又は四半期純損失（△）	429,398	△478,382

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。